

海上保安庁

JAPAN COAST GUARD

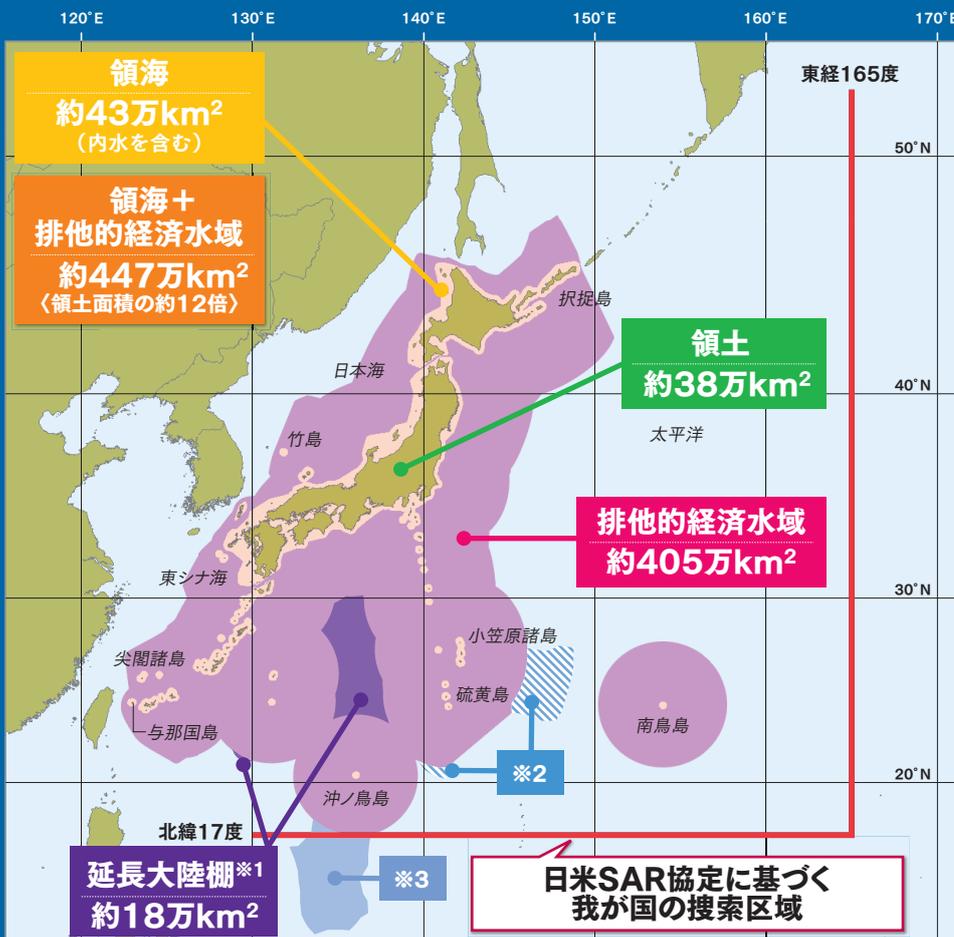


2022

愛します！守ります！ 日本の海



※本図は未確定の海域における地理的中間線を含め、便宜上図示しています。



広大な海で四面を囲まれた海洋国家である我が国は、貿易や漁業により恵みを得る一方、海難や密輸・密航といった海上犯罪、そして領土や海洋資源の帰属について国家間の主権主張の場となるなど、海上において様々な事案が発生しています。

海上保安庁は昭和23年5月に発足し、以来、国民が安心して海を利用し、様々な恩恵を享受できるよう関係国との連携・協力関係の強化を図りつつ、海上における犯罪の取締り、領海警備、海難救助、環境保全、災害対応、海洋調査、船舶の航行安全等の活動に日夜従事しています。

- ※1 「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」第2条第2号に規定する海域の海底及びその下
- ※2 大陸棚の延長が認められ、関係国と調整を行っている海域
- ※3 大陸棚の延長について、国連大陸棚限界委員会の勧告が先送りされた海域



Contents

船艇・航空機	3
領海・EEZを守る	7
治安の確保	9
生命を救う	11
青い海を守る	13
災害に備える	15
海を知る	17
海上交通の安全を守る	19
海をつなぐ	21
目指せ!海上保安官	
海上保安大学校	23
海上保安学校	25
キャリアアップモデル/待遇	27
国家公務員総合職・一般職/有資格	28
さまざまなキャリアアップ	29
海上保安庁で活躍する女性保安官	30
インフォメーション	31
海上保安庁の組織・体制	33

船艇・航空機

PLH型（ヘリコプター搭載型）巡視船あさづき
全長：150.0メートル
最大幅：17.0メートル
総トン数：6,500トン



どんな荒波も越えていく

PL型（3,500トン型）巡視船みやこ
全長：120.0メートル
最大幅：14.0メートル
総トン数：3,500トン



PM型（500トン型）巡視船なつい
全長：72.0メートル
最大幅：10.0メートル
総トン数：650トン



PS型（180トン型）巡視船ほうおう
全長：50.0メートル
最大幅：8.0メートル
総トン数：220トン



船艇 (令和4年4月1日現在) 474隻

巡視船	145隻	測量船	15隻
PLH型	19隻	HL型	7隻
PL型	51隻	HS型	8隻
PM型	38隻	灯台見回り船	6隻
PS型	36隻	LM型	3隻
FL型	1隻	LS型	3隻
巡視艇	238隻	教育業務用船	3隻
PC型	69隻		
CL型	169隻		
特殊警備救難艇	67隻		
放射能調査艇	3隻		
警備艇	2隻		
監視取締艇	62隻		



※その他の巡視船艇はホームページをご覧ください
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/soubi-yosan/sentei/ship.html>



巡視船操舵室



巡視船内

PC型 (30メートル型) 巡視艇あさぎり

全長：32.0メートル
 最大幅：6.5メートル
 総トン数：100トン



CL型 (20メートル型) 巡視艇にじみせ

全長：20.0メートル
 最大幅：4.5メートル
 総トン数：26トン



航空機 船艇



船だけじゃない
機動力を活かし空からも



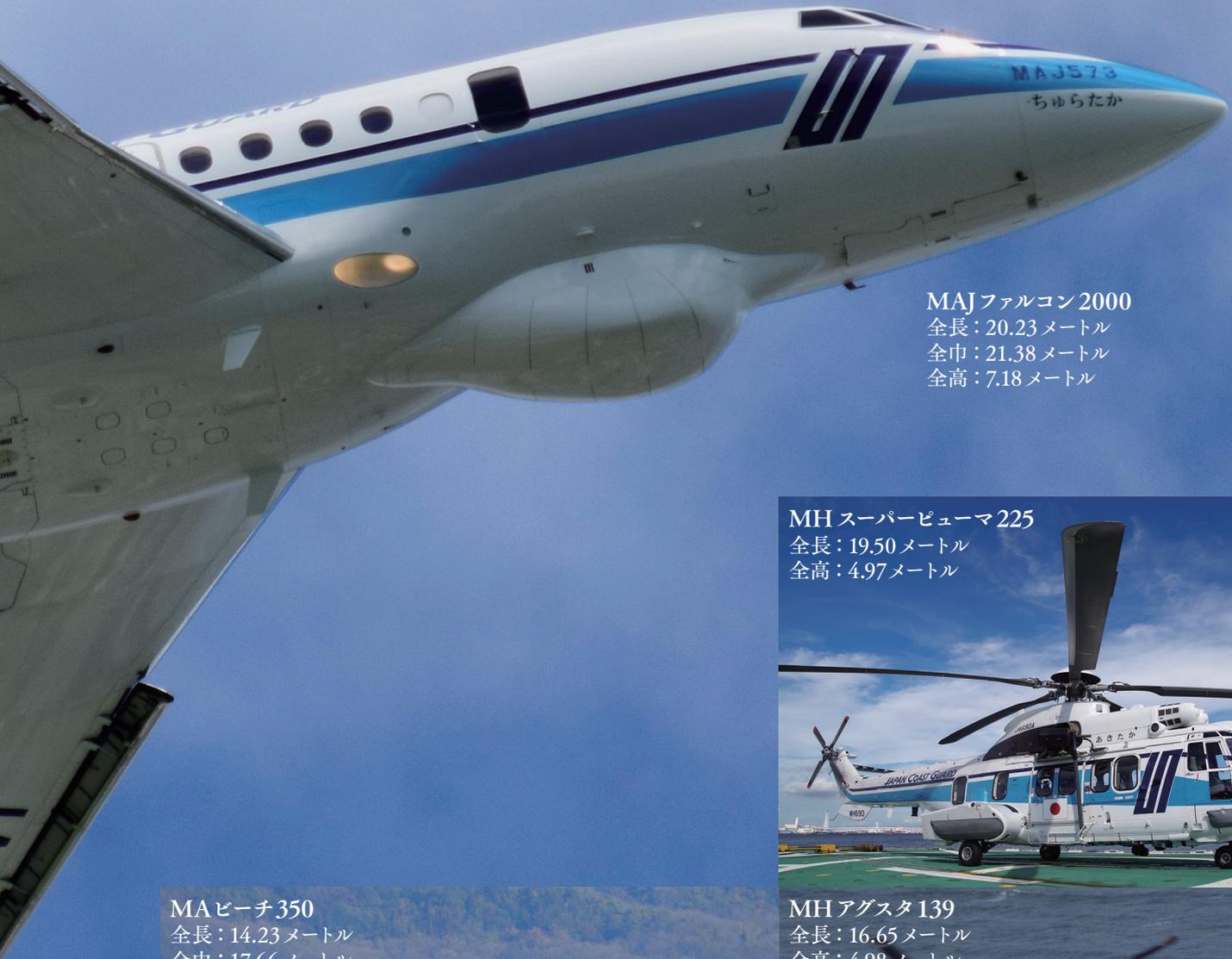
コックピット

航空機（令和4年4月1日現在）90機

飛行機	35機	ヘリコプター	55機
ガルフV	2機	スーパーピューマ 225	11機
ファルコン2000	5機	スーパーピューマ 332	2機
ボンバル300	9機	アグスタ139	19機
サブ340	4機	シコルスキー 76C	3機
ビーチ350	10機	シコルスキー 76D	12機
セスナ172	5機	ベル412	4機
		ベル505	4機



※その他の航空機はホームページをご覧ください
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/soubi-yosan/koukuuki/air.html>



MAJファルコン2000
 全長：20.23メートル
 全巾：21.38メートル
 全高：7.18メートル

MHスーパーピューマ225
 全長：19.50メートル
 全高：4.97メートル



MHアグスタ139
 全長：16.65メートル
 全高：4.98メートル



MAビーチ350
 全長：14.23メートル
 全巾：17.66メートル
 全高：4.37メートル



領海・EEZを守る



海上保安庁では、我が国周辺海域において、国際法や国内法に基づき、昼夜を問わず外国公船、外国海洋調査船による活動や、外国漁船による違法操業の監視などを実施しています。

24時間365日、冷静かつ毅然と対応



尖閣諸島周辺の接続水域では、ほぼ毎日、中国海警局に所属する船舶による活動が確認されており、領海侵入する事案も発生しています。

近年では中国海警局に所属する船舶の大型化・武装化・増強も確認されており、尖閣諸島をめぐる状況は一層厳しさを増しています。



南小島(左)、北小島(中央)と魚釣島(右)



我が国の同意を得ない調査活動等を行う外国海洋調査船



中国海警局に所属する船舶(奥)を警戒監視する巡視船(手前)

領海・排他的経済水域（EEZ） における対応

我が国周辺海域では、尖閣諸島周辺海域における中国海警局に所属する船舶による活動のほか、外国海洋調査船による我が国の事前の同意を得ない調査活動、大和堆周辺海域などでの外国漁船による違法操業が後を絶ちません。

このような状況の中、我が国の領土・領海を断固として守り抜くという方針の下、今この瞬間も、冷静に、かつ、毅然として対応を続けています。



魚釣島と巡視船



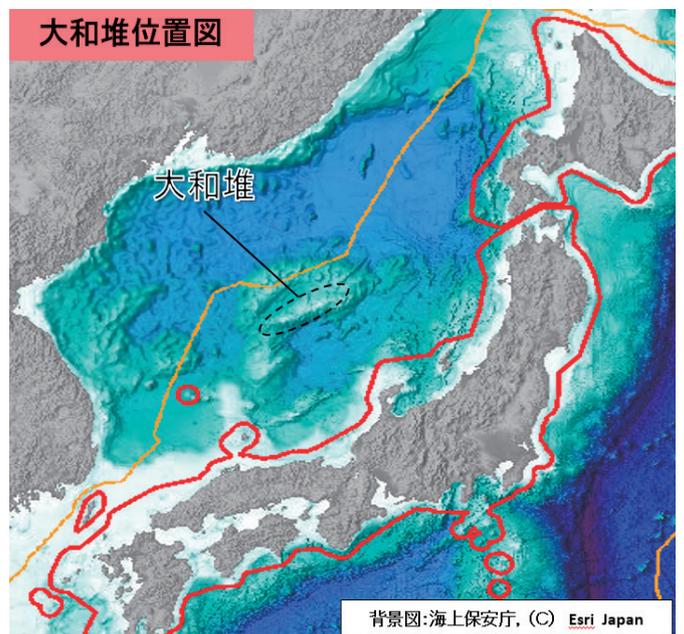
波濤を越える巡視船

大和堆周辺の我が国EEZでは、外国漁船による違法操業が確認されるなど緊迫した状況が続いています。

大和堆周辺海域に近づこうとする違法操業外国漁船に対し、退去警告を行う等、同海域で操業する日本漁船の安全確保を最優先とし、厳正に対処しています。



外国漁船に退去警告を行う巡視船



治安の確保



四方を海に囲まれた我が国にとって、「海」は海上輸送の交通路であり、水産資源等を生む漁業等の活動の場となっているだけでなく、海を仕事場としない国民にとっても、マリレジャーを楽しむ憩いの場として、昔から親しまれてきました。

一方、我が国にとって「海」は国境でもあり、我が国の治安を脅かすテロや密輸・密航、漁業秩序を乱す密漁等、さまざまな犯罪行為が行われる場にもなります。

海上保安庁では、海上で行われるこうしたさまざまな犯罪行為の未然防止や取締りに努め、安全で安心な日本の海の実現を目指します。

安全で安心な日本の海の実現を



テロ対策訓練

■テロ対策

巡視船艇・航空機による原子力発電所や石油コンビナート等の重要インフラ施設警戒のほか、旅客ターミナル、フェリー等のソフトターゲットに重点を置いた巡回を行うとともに、水際における不審事案に対処するための訓練を実施。



海賊護送訓練

■海賊対策

ソマリア沖・アデン湾の海賊対処のために派遣されている海上自衛隊の護衛艦に海上保安官を同乗させるほか、東南アジア海域などへ巡視船・航空機を派遣し海上保安機関と連携訓練や意見交換を行うなどの連携協力を実施。



不審船対応訓練

■不審船・工作船対策

不審船・工作船の活動に備え、巡視船艇・航空機による警戒・監視を実施するとともに、不審船・工作船対応を主目的とする巡視船による訓練、海上自衛隊との共同訓練を実施。

さまざまな犯罪行為への 対策・対応



外国漁船を停船させる巡視船

各種海上犯罪取締り

海難に直結する恐れのある船舶の無免許・無検査などの海事関係法令違反、悪質な密漁などの漁業関係法令違反、船内窃盗、傷害等の海上犯罪の取締りを実施。



押収した覚醒剤

密輸・密航対策

洋上での積荷受渡し（瀬取り）や海上輸送コンテナ貨物等への隠匿による密輸、貨物船や小型船等を利用した密航の取締りを実施。

「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」海上警備



漂流木造船

■漂流・漂着木造船等への対応

巡視船艇・航空機による巡視警戒を強化し、地元の自治体などと連絡体制の確保を徹底するとともに、漁船や地元住民からの不審事象の通報に関する働きかけを推進。



オリンピックセーリング競技での海上警備

■警備実施

臨海部で開催される国際会議や競技大会等の各種行事、外国艦船の我が国への寄港、核物質の海上輸送にあたり、不測の事態に備えた海上警備を実施。

生命を救う

海は、海上交通や漁業、マリンレジャーといったさまざまな活動の場として利用され、私たちにとって身近な存在ですが、時に衝突・転覆などの船舶事故や海浜事故などの海難が発生する危険な場所でもあります。海上保安庁では、国民の皆様への海の危険性や自己救命策確保の必要性について周知・啓発活動を実施し、いざ海難が発生した場合には、強い使命感のもと、迅速な救助・救急活動を行い、尊い人命を救うことに全力を尽くしています。

苦しい疲れたもうやめたでは 人の命は救えない

海難救助体制



	潜水作業	降下・吊上げ救助	救急救命	火災・危険物・CBRNE※1	
特殊救難隊	潜水・60m※2	「リペリング降下」 (ロープを使って自力で降下)	救急救命士・ 救急員を配置		羽田特殊救難基地 統括隊長2人 1隊6人×6隊 計38人
機動救難士	潜水・8m※3	「リペリング降下」 (ロープを使って自力で降下)	救急救命士・ 救急員を配置		9基地×9人 計81人
潜水士	潜水・40m	「ホイスト降下」等 (ウインチを使って降下)	救急員を配置		全国の潜水指定船 計121人

※1 CBRNE：Chemical（化学）、Biological（生物）、Radiological（放射性物質）、Nuclear（核）、Explosive（爆発物）に起因する事故・災害。

※2 混合ガス潜水資器材を使用した場合に限り、深度60mまで潜水可能。

※3 航空機の搭乗を考慮して、一定の制限を設けている。

海難情報の収集

海上保安庁では、海上における事件・事故の緊急通報用電話番号「118番」や「NET118」を運用するとともに、GPS機能を「ON」にした携帯電話からの「118番」通報の際に、音声とあわせて位置情報を受信することができる「緊急通報位置情報システム」を導入しています。

また、「GMDSS(海上における遭難及び安全に関する世界的な制度)」に基づき、24時間体制で海難情報の受付に対応しています。



■海難発生から救助までの流れ(例)



■NET118

聴覚や発話に障がいがある方のためのインターネットを使用した緊急時の通報サービスです。

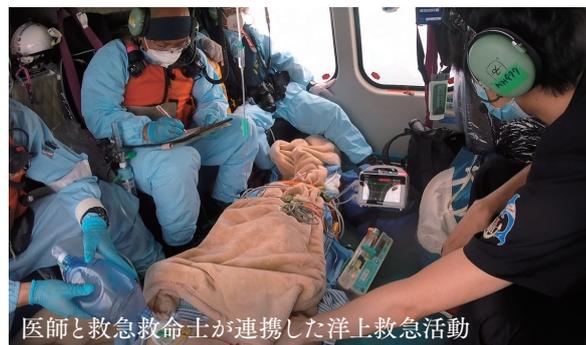
本サービスは「事前登録制」です。右記の二次元バーコードを読み取るか、entry@net118.jpを直接あて先に入力し、空メール送信後、案内に従って登録してください。



洋上救急

洋上の船舶内で傷病者が発生し、医師による緊急の加療が必要な場合に、医師・看護師が巡視船に同乗して現場に向かい、患者を引取り、医師による応急治療を行いつつ、病院まで搬送するシステムです。

“海の救急医療”として、公益社団法人日本水難救済会が事業主体となり、昭和60年から運用されています。



医師と救急救命士が連携した洋上救急活動

他機関との協力体制

我が国の広大な海で多くの命を守るため、特に沿岸域で発生する海難に対して迅速で円滑な救助体制が確保できるように、日頃から警察・消防等の救助機関や民間救助組織との合同訓練等を通じ、密接な連携・協力体制の確立・充実に努めています。



民間救助組織との合同訓練

自己救命策確保の推進

海上保安庁では、思わぬ事故から命を守るために必要な「自己救命策3つの基本」について周知・啓発活動を実施しています。

- ① ライフジャケットの常時着用
- ② 防水パック入り携帯電話等の連絡手段の確保
- ③ 118番・NET118の活用

なお、家族や友人・関係者に目的地や帰宅時間を伝えておくことも、有効な自己救命策の一つです。

青い海を守る



特別賞(国土交通大臣賞)受賞作品

海洋環境保全対策

海上環境関係法令違反の監視・取締り、海洋汚染の調査、国民の皆様への指導・啓発活動など、海洋環境を保全するための総合的な取組を実施しています。

■海上環境関係法令違反の取締り

船舶からの油などの不法排出、廃棄物・廃船の不法投棄に対し、巡視船艇・航空機、陸上からの監視・取締りを実施。

■海洋汚染の調査

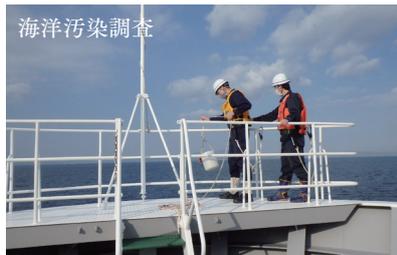
海洋環境保全や放射能レベルの把握のため、海水及び海底堆積物中のさまざまな成分の調査を実施。

■指導・啓発

「未来に残そう青い海」をスローガンに掲げ、地方公共団体やボランティア団体などと協力して海洋環境保全のための指導・啓発活動を推進。



不法投棄された大量の家庭ゴミ



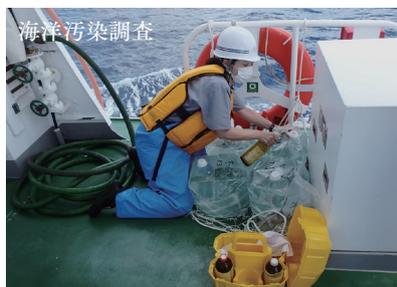
海洋汚染調査



若年層に対する海洋環境保全教室



不法投棄された廃船



海洋汚染調査



一般市民との海浜清掃活動

美しい海を次世代へ
継承するため

私たちの共通の財産である海を美しく保つため、海洋汚染の調査、海上環境関係法令違反の取締りを行うとともに、「未来に残そう青い海」をスローガンに、海洋環境保全に関する指導・啓発などに取り組んでいます。

未来に残そう青い海・海上保安庁図画コンクール

海上保安庁と公益財団法人海上保安協会が協力し、将来を担う子どもたちの海への関心を高め、海の環境を守る心を育むことを目的として実施しています。



海上保安庁長官賞（小学生高学年の部）



海上保安庁長官賞（中学生の部）



海上保安庁長官賞
（小学生低学年の部）

図画コン募集要項等は、
こちらをご覧ください。



海上保安試験研究センター

全国の部署から送られてくる船舶から排出された疑いのある油や転覆船の航海計器等、海上犯罪の証拠品の鑑定を実施しています。

また、航路標識等の業務に使用する新たな技術を取り入れた機器及び資材に関する試験研究を行っています。



海上保安試験研究センター外観



塗膜鑑定



油の鑑定



海上保安試験研究センター航空写真

※海上保安試験研究センターは、立川広域防災基地（東京都立川市）の一角に立地しており、震が関の海上保安庁庁舎が被災した場合などに海上保安庁災害活動拠点として機能します。

災害に備える

海上での災害には、船舶の火災、衝突、乗揚げ、転覆、沈没などに加え、それに伴う油や有害液体物質の排出といった事故災害と、地震、津波、台風、大雨、火山噴火などにより被害が発生する自然災害があります。海上保安庁では、このような災害が発生した場合に、迅速かつ的確な対応ができるように、資機材の整備や訓練などを通じて万全の準備を整えているほか、事故災害の未然防止のための取組や自然災害に関する情報の整備・提供なども実施しています。

災害により脅かされる人命・財産を迅速に保護

事故災害対策

船舶の火災、衝突や沈没などの事故が発生し、それに伴って油や有害液体物質等が海上に排出されると、自然環境や付近住民の生活に甚大な悪影響を及ぼします。

海上保安庁では、訪船指導や大型タンカーバースの点検等により事故災害の未然防止に取り組むとともに、消防機能を有する巡視船艇や防災資機材などを各地に配備し、常に出動できる体制を整えています。

また、平時から地方自治体や一般財団法人海上災害防止センター及び国内外の関係機関と訓練や講習を行うなど連携・協力を強化し、海上防災体制の充実に努めています。



火災船舶への放水



船舶からの油流出



ガス検知作業

大規模流出油関連情報

海上へ油などの排出事故が発生した際、環境への影響を迅速に把握・評価し、被害を最小限とするために利用する情報を「沿岸海域環境保全情報」として整備しています。

整備した情報を油防除の関係機関、地方公共団体、民間団体などが活用できるよう、「シーズネット (CeisNet)」の名称で提供しています。



※ CeisNetは現在、海しるの1つのテーマとして情報提供しています。
<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ceisnet/>

機動防除隊

機動防除隊は、海上に排出された油・有害液体物質などの防除や海上火災の消火及び延焼の防止措置に関し、現場において指導・助言を行うとともに関係者間の調整を実施するほか、専門的な知識を要する場合は自らも防除措置を実施する海上防災に関するスペシャリストです。



自然災害対策

地震、津波、台風、大雨、火山噴火などによる自然災害が発生した場合に、被災者の救出、被害状況の調査、人員・支援物資の緊急輸送などの災害応急活動を迅速・的確に実施するため、体制の整備や関係機関との連携強化などに努めています。

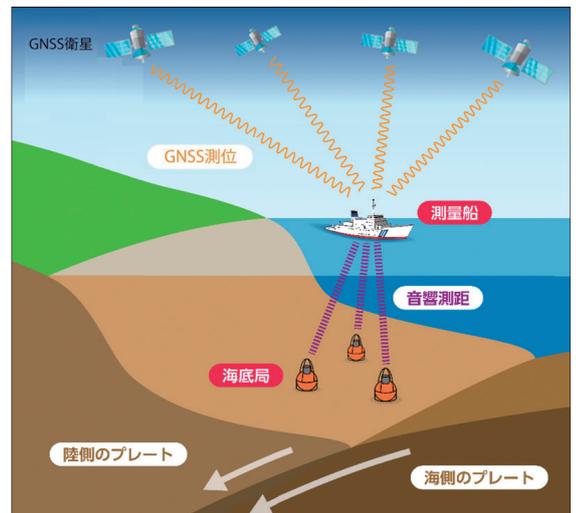
また、海溝型地震の想定震源域の調査や、巨大地震の発生メカニズムの解明のため、海底の動きを測定する海底地殻変動観測を実施しています。



支援物資輸送



漂流軽石の調査



海底地殻変動観測

海を知る



海洋権益の確保、海上交通の安全、海洋環境の保全や防災に加えて、新たな海洋資源開発のためにも、海洋に関する詳細な調査を実施し、得られた情報を適切に管理・提供していきます。

広大な海の調査に全力を尽くし、未来に供する

海洋調査

■航空機で調査

航空機からレーザー光を発射、海底からの反射光の往復時間により水深等を調査。

■測量船等で調査

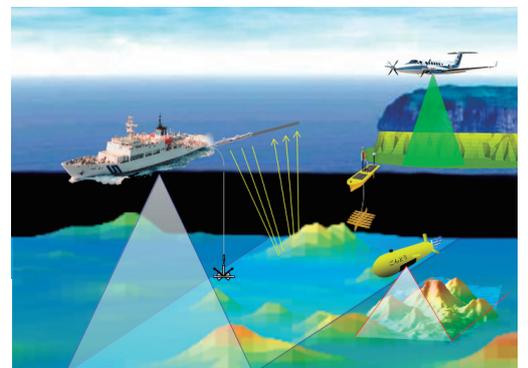
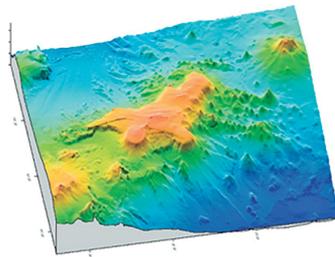
測量船やAUV（自律型潜水調査機器）から音波を発振、反射音の往復時間等により海底地形、地殻構造、海底地殻変動や海の流れを観測。

■AOV（自律型海洋観測装置）で調査

波の力を推進力とし、太陽光だけで長期無人観測が可能なAOVにより、海潮流を含め、風・波高・水温等の海洋情報をリアルタイムで収集。

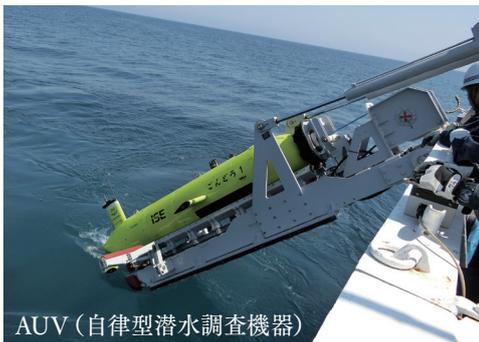
■採水器・採泥器で調査

海水及び海底に堆積している砂や泥の採取を行い、高精度の化学分析を実施、それぞれに含まれる物質を調査。



海洋調査

測量船の調査により取得した海底地形



AUV（自律型潜水調査機器）



AOV（自律型海洋観測装置）



採泥



測量船平洋と硫黄島



火山観測（福徳岡ノ場）

令和3年8月13日、11年ぶりに福徳岡ノ場が噴火。噴煙の高さは16,000mにも達した。すぐさま航空機を派遣し、その噴火の規模を観測するとともに航行警報を発出し、付近航行船舶に注意を呼びかけた。



測量機

令和3年2月22日、仙台航空基地に中型飛行機 MA871（測量機、あおばずく）が就役。水深が浅い海域を安全に効率よく調査する航空レーザー測量に特化した機体。

情報提供

■海図・水路書誌

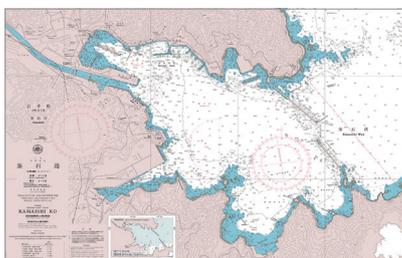
海岸線や水深、潮流・潮汐などの調査結果をもとに、船舶の安全航行に不可欠な海図や水路書誌を作製し提供。

■水路通報・航行警報

海図などを最新の状態に維持するための情報として水路通報を、漂流物など緊急にお知らせするための情報として航行警報を提供。
※インターネットで「ビジュアル情報」を提供。

■海洋情報のウェブサービス

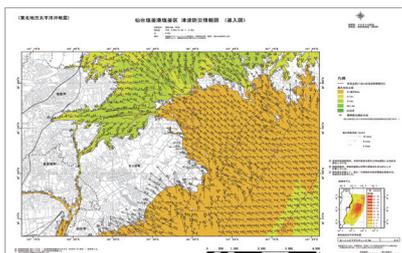
海洋情報を集約・共有するためのウェブサービス「海しる」にて、海洋情報を提供。関係府省や政府関係機関が保有するさまざまな海洋情報を目的に応じて選択し、地図上に重ねて表示。



紙海図



電子海図

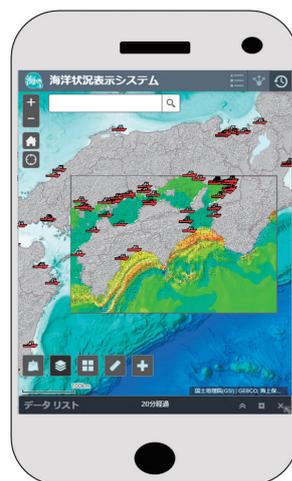


津波防災情報図



航行警報

<https://www.msil.go.jp/>



海しる

海上交通の安全を守

海難ゼロを目指して

我が国の周辺海域では、毎年2,000隻弱の船舶事故が発生しています。ひとたび船舶事故が発生すると、尊い人命や財産が失われるとともに、我が国の経済活動や海洋環境に多大な影響を及ぼすこともあります。海上保安庁では、引き続き海上交通の安全を確保するため、さまざまな取組を実施してまいります。



重要文化財に指定された出雲日御碕灯台（島根県出雲市）

さまざまな海域の安全対策

■ふくそう海域

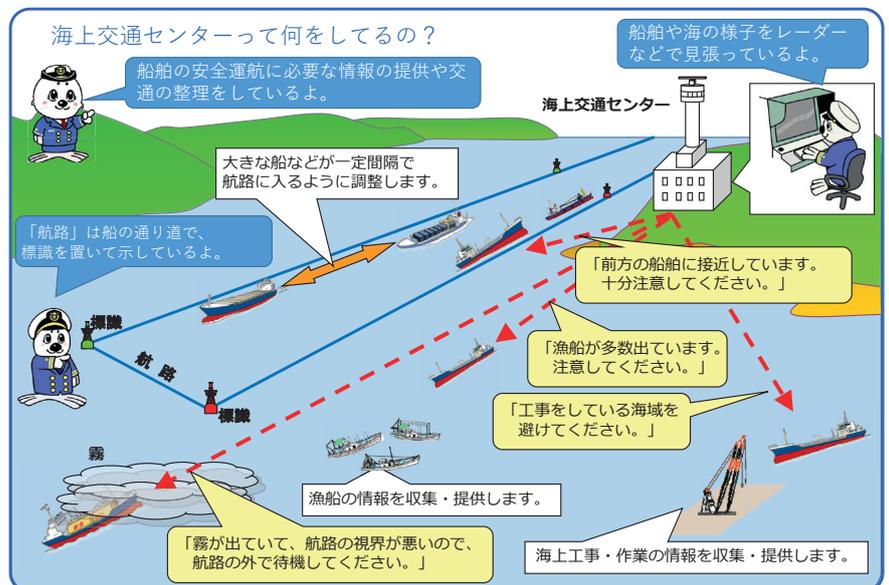
船舶がふくそうする東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海並びに港内では特別な交通ルールなどを定め、7つの海上交通センターなどにより船舶の安全な航行に必要な情報提供などを実施。

■港内

港則法に基づき、全国87の港を「特定港」に指定。船舶の入出港状況の把握、危険物荷役の許可、停泊場所の指定などを行い、港内の安全確保を実施。

■沿岸

AIS（船舶自動識別装置）を活用した航行支援システムを運用し、日本沿岸において乗揚げや走錨のおそれのある船舶に対して注意喚起や情報提供を実施。



航路標識

航路標識には、灯台や灯浮標などさまざまなものがあります。

指向灯

灯標

灯台

灯浮標

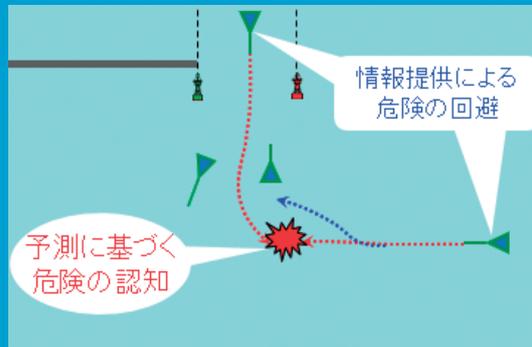
照射灯

(沿岸) 灯台

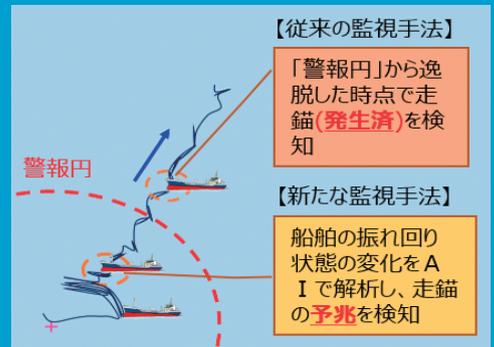
■新技術の開発

最適な航路標識の設計、機器や情報システムの開発を推進。

AIS情報を活用した船舶動静予測技術の開発



走錨早期検知システムの開発



ウォーターアクティビティ等の安全対策

■海難防止活動

海難を防止するため、訪船指導や関係機関・関係団体との合同パトロール、海難防止講習会、青少年を対象とした海上安全教室などの安全啓発活動を実施。

■情報提供

ウォーターセーフティガイド

水上オートバイ、ミニボート、カヌー等のウォーターアクティビティを誰もが安全に安心して楽しめるよう事故防止のための総合安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド」を公開。

<https://www6.kaiho.mlit.go.jp/watersafety/>

海の安全情報

船舶運航者やマリンレジャー愛好者等に対して、ミサイル発射等の緊急情報、海上工事等に関する海上安全情報、気象庁が発表する気象警報・注意報、全国各地の灯台等で観測した気象現況等を「海の安全情報」として提供。また、希望する利用者に対し、気象警報・注意報等を電子メールで配信する緊急情報配信サービスを実施。

<https://www7.kaiho.mlit.go.jp/micsmail/reg/broadband.html>

(スマートフォン・PC向け登録ページ)

パソコンやスマートフォン、携帯電話から、簡単にアクセスできます。 **海の安全情報** で **検索**

パソコン用サイト

<https://www6.kaiho.mlit.go.jp/>

スマートフォン用サイト

<https://www6.kaiho.mlit.go.jp/sp/index.html>

携帯電話用サイト

<https://www6.kaiho.mlit.go.jp/m/index.html>

緊急情報配信サービス

<https://www7.kaiho.mlit.go.jp/micsmail/reg/tourou.html>



●水上オートバイ



●遊泳



●カヌー



●SUP



●ミニボート



●釣り



海をつなぐ

四方を海に囲まれる世界有数の海洋国家である我が国にとって、海でつながる諸外国と連携・協力を図り、海で発生するさまざまな問題を円滑に解決することは非常に重要です。海上保安庁では、諸外国の海上保安機関との間で、多国間・二国間の枠組みを通じ、海賊、不審船、密輸・密航、海上災害、海洋環境保全といったあらゆる課題に取り組む、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序の維持・強化を図るとともに、シーレーン沿岸国の海上保安能力向上を支援するほか、国際機関と連携したさまざまな取組を行っています。



海の安全確保のために 世界の海上保安機関との連携・協力を

諸外国への海上保安能力向上支援

東南アジアをはじめとした諸外国に、海上保安庁モバイルコーポレーションチーム (MCT)^(※) を派遣するなどして、海上保安庁が有する知識技能を伝え、各国の海上保安能力向上に貢献しています。

※平成29年10月に発足した外国海上保安機関の能力向上支援専従部門



パラオへの能力向上支援

国際機関との協調

海上保安庁では業務を通じて得られた知識技能を生かし、さまざまな分野の国際機関の取組に参画しています。

■国際海事機関 (IMO)

船舶の安全や海洋汚染などの海事問題に関する国際協力を促進するために設立された国連の専門機関。

■国際水路機関 (IHO)

海図や水路測量等の国際基準の策定や国際協調を通じて、航海安全等に資することを目的として設立された国際機関。

■国際航路標識協会 (IALA)

世界の航路標識の改善や統一等により、船舶交通の安全で経済的かつ能率的な運航に寄与することを目的として設立された国際的な組織。

■アジア海賊対策地域協力協定・情報共有センター (ReCAAP-ISC)

アジアの海賊・武装強盗問題に有効に対処するための地域協力を促進するための協定。この協定に基づき、シンガポールに情報共有センターを設立。

海上保安政策プログラム

平成27年、アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流の促進により海洋の安全確保に向けた各国の連携協力、認識共有を図るため、「海上保安政策プログラム」を開講し、アジア諸国の海上保安機関職員を受け入れ、修士レベルの教育を行っています。

海上保安政策プログラム7期生による長官表敬





インドネシアへのオンライン研修



ジブチへの能力向上支援

多国間での連携・協力

■世界海上保安機関長官級会合 Coast Guard Global Summit (CGGS)

世界各国の海上保安機関が、地域の枠組みを超え、法の支配に基づく海洋秩序の維持など基本的な価値観を共有し、力を結集して地球規模の課題に取り組むため、海上保安庁と日本財団の共催により実施。

■北太平洋海上保安フォーラム North Pacific Coast Guard Forum (NPCGF)

北太平洋地域の6カ国（日本、カナダ、中国、韓国、ロシア、米国）の海上保安機関が北太平洋の海上の安全・セキュリティの確保、海洋環境の保全などを目的として海上保安庁の提唱により平成12年から実施。

■アジア海上保安機関長官級会合 Heads of Asian Coast Guard Agencies Meeting (HACGAM)

アジアでの海上保安業務に関する地域的な連携強化を図ることを目的として我が国の提唱により平成16年から実施。



二国間での連携・協力

法の支配に基づく海洋秩序の維持・強化のため、関係国との覚書や協定に基づく二国間連携体制を構築しています。

■アメリカ

平成22年、米国沿岸警備隊と協力覚書を締結。長官級会合を実施しているほか、合同訓練の実施、巡視船や練習船の寄港、職員・学生の交流も推進。



■オーストラリア

平成30年、海上保安に関する人材育成、情報交換などの協力意図表明文書に署名。



■韓国

相互理解・業務協力を推進するため、平成11年から定期的に長官級協議を実施しているほか、日韓合同捜索救助訓練を実施。



■ベトナム

平成27年、ベトナム海上警察と協力覚書を締結。同年以降定期的に実務者会合を実施。



■ロシア

密輸・密航等の不法活動の取締り等に関する相互協力のため、平成12年に協力覚書を締結。年1回の長官級会合のほか、日露合同訓練などを実施。



■フィリピン

平成29年、フィリピン沿岸警備隊と協力覚書を締結。海賊対策等連携訓練を定期的の実施。



■インド

平成12年以降、定期的に長官級会合や連携訓練を実施。平成18年に協力覚書を締結し、連携協力関係を強化。



■インドネシア

令和元年、インドネシア海上保安機構と協力覚書を締結。情報交換のほか、定期的な長官級会合を実施。



その他にも、様々な国々と海上保安分野における連携・協力を推進しています。

海上保安大学校

(広島県呉市)

幹部海上保安官として 様々なフィールドで活躍

広範囲にわたる海上保安業務の責務を全うする資質を培い、将来に向かって絶えず向上伸展できる資質を養成するために、人格の陶冶とリーダーシップの涵養、高い教養と見識の修得、強靱な気力・体力の育成を教育方針として教育訓練を実施しています。

●年間行事

4月	入学式
5月	遠洋航海出港式
6月	学生祭(海神祭)
7月	遠泳訓練 オープンキャンパス 学生国際会議
8月	遠洋航海帰港式 帆走巡航
11月	特別研究(卒業論文) 発表会
1月	耐寒訓練
3月	卒業式



海上保安大学校のHPはコチラ

幹部海上保安官になる2つの課程

幹部海上保安官として、複雑化・国際化している海上保安業務に対応するために必要な高度の専門能力を身に付けるとともに、各専攻に分かれ、国家資格（海技免状）を取得するために必要な海事系の専門的な知識を習得します。

本科



高校卒業程度の方が対象になる課程となります。
入学後は、海上保安大学校本科として4年、専攻科6カ月及び国際業務課程3カ月の計4年9カ月の教育を受けることになります。
2学年の後半から航海、機関、通信の各専攻に分かれます。
卒業と同時に学士「海上保安」の学位、大学院入学資格が取得できます。

初任科



大学卒業程度の方が対象になる課程となります。
採用後は、初任科として1年間教育を受けたのちに、特修科（海上保安学校卒業後、現場経験を経て幹部職員となるための課程）に編入され、さらに1年間の教育を受けることになります。
入校時から航海又は機関の各専攻に分かれます。

卒業後の進路

卒業後は、まず巡視船の初級幹部として配属された後、海難救助、海洋環境の保全、海上における治安の確保、海上交通の安全の確保等に従事します。その後、本庁、管区本部等の陸上勤務となり、海上保安行政の企画・立案あるいは各省庁等との協議、調整等を担い、船艇勤務、陸上勤務を交互に経験しながら、さまざまなキャリアを積み幹部職員となります。

また、希望と適性により、航空機のパイロット、特殊救難隊、大学校教官、大使館・国際機関等の在外機関に向向する機会もあり、海上保安業務の多方面で活躍することができます。

■受験資格

【本科】2022（令和4）年4月1日において、高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して2年を経過していない者及び2023（令和5）年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者

【初任科】1992（平成4）年4月2日以降生まれの者で、大学（短期大学を除く。以下同じ）を卒業した者及び2023（令和5）年3月までに大学を卒業する見込みの者

■募集人員

【本科】約60名

【初任科】約30名

■受付期間（インターネット受付）

【本科】8月25日（木）～9月5日（月）

【初任科】3月18日（金）～4月4日（月）

■試験日程

【本科】第1次試験：10月29日（土）、10月30日（日）

第2次試験：12月16日（金）

【初任科】第1次試験：6月5日（日）

第2次試験：7月12日（火）～7月20日（水）

■給与

【本科】月額 約15万円

【初任科】月額 約18万円

■期末/勤勉手当

年2回（6月、12月）

■衣食住

全員が学生寮で生活。入学金・授業料・寮費は一切不要。

制服類・寝具は支給または貸与。

■待遇

国土交通省職員として、国土交通省共済組合の社会保障を受けることができる。

採用試験の詳細はコチラ



海上保安学校

(京都府舞鶴市)



各分野のエキスパートとして 現場最前線で活躍

三方を舞鶴湾に囲まれた静かで美しい環境の中にあり、海上保安業務に必要な学術や技能を教授し、あわせて心身の練成を行い、実践に即応できる海上保安官の育成を目的に設置された海上保安庁の教育機関です。卒業後は巡視船艇の乗組員などとして配属され、能力や適正に応じ特殊任務を行うスペシャリストになる道もあります。

●年間行事

4月	入学式
5月	春季行軍
6月	基本動作競技会
7月	学生祭（五森祭） 遠泳訓練 オープンキャンパス
9月	卒業式
10月	入学式
11月	基本動作競技会
12月	早朝訓練
3月	卒業式



海上保安学校のHPはコチラ

スペシャリストを養成する5つの課程

船舶運航システム課程

1年



海上保安官として巡視船艇の運航に必要な知識・技術及び海上犯罪取締りなどに必要な知識を習得する課程です。

巡視船艇など
(警備救難業務など)

情報システム課程

2年



海上保安官として各種情報通信システムや海上交通管制システムの整備・管理・運用などを行うにあたって必要な専門技術及び海上犯罪取締りや海難防止活動などに必要な知識を習得する課程です。

巡視船
航空機
陸上部署など
(警備救難業務
海上交通業務など)

管制課程

2年



海上を行き交う船舶の動静を把握し、航行管制や情報の提供を行う海上保安官を養成するため、船舶の運航ルールや海事英語等の専門的な知識・技能を習得する課程です。

海上交通センター
巡視船艇
陸上部署など
(海上交通業務など)

海洋科学課程

1年



航行の安全を確保するために必要な様々なデータを収集・解析し、提供する海上保安官を養成するため、海洋の科学的資料の収集・解析に必要な知識・技能を習得する課程です。

測量船
陸上部署など
(海洋情報業務など)

航空課程

1年



海上保安庁の航空機のパイロットになるための基礎教養を習得するとともに、海上犯罪取締りなどに必要な知識を習得する課程です。

航空研修実施後
航空基地
へり搭載巡視船など
(警備救難業務など)

管内内転勤

卒業後の進路

全国転勤

一定の現場経験を経た後幹部登用の道も(特修科)

令和2年度採用試験から受験可能年齢を拡大

■受験資格

【10月入校】2022(令和4)年4月1日において、高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して13年を経過していない者及び2022(令和4)年9月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者

【4月入校】2022(令和4)年4月1日において、高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して12年を経過していない者及び2023(令和5)年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者

■募集人員

未定

■受付期間(インターネット)

【10月入校】3月18日(金)～3月25日(金)

【4月入校】7月19日(火)～7月28日(木)

■試験日程

【10月期】第1次試験：5月15日(日)

第2次試験：6月8日(水)～6月29日(水)

【4月期】第1次試験：9月25日(日)

第2次試験：10月18日(火)～10月27日(木)

第3次試験：12月3日(土)～12月13日(火)

※三次試験は航空課程のみ

※10月期は船舶運航システム課程のみ

■給与

月額 約15万円

■期末/勤勉手当

年2回(6月、12月)

■衣食住

全員が学生寮で生活。入学金・授業料・寮費は一切不要。制服類・寝具は支給または貸与。

■待遇

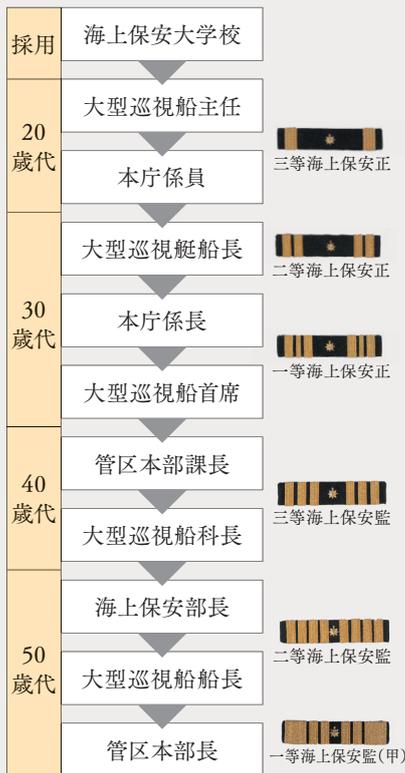
国土交通省職員として、国土交通省共済組合の社会保障を受けることができる。

採用試験の詳細はコチラ



キャリアアップモデルケース

■海上保安大学校卒業後



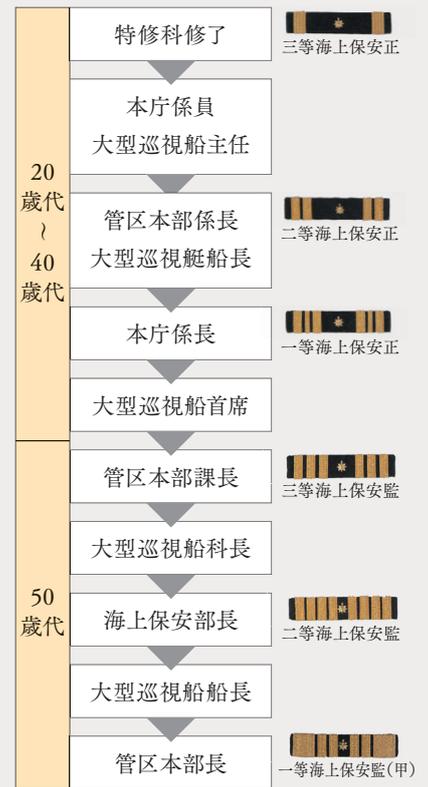
■海上保安学校卒業後



選考試験

特修科：海上保安学校卒業者などを幹部登用するための制度
 研修内容：海上保安大学校において、1年又は半年間、初級幹部に必要な素養を養う

■特修科修了後※初任科含む



待遇

■勤務時間・休養

- 週休2日制となっています。
- 巡視船艇勤務の場合は不定休となっています。陸上勤務の場合は勤務先によりますが、基本的に土日・祝日が休日となります。緊急対応等のため休日中の出勤もありますが、この場合は代休又は手当が支給されます。
- 職務内容によってはテレワークなど柔軟な働き方が可能です。
- その他の休暇制度として、年次休暇、特別休暇（結婚、出産、育児参加、子の看護、忌引、夏季休暇、ボランティア休暇など）、病気休暇（負傷、疾病による場合）、介護休暇があります。

■給与

海上保安官の給与（諸手当を含む）は、一般職の国家公務員の給与に関する法律等の法令の定めに従い支給されています。

例1)

保安学校卒、大型巡視船の士補、 25歳、独身の場合	約24万円
------------------------------	-------

例2)

保安大学校卒、大型巡視船の主任、 25歳、独身の場合	約26万円
-------------------------------	-------

例3)

保安学校卒、40歳、 既婚、子供2人の場合	陸上勤務（海上保安部の係長）	約36万円
	巡視艇船長	約39万円

例4)

保安大学校卒、陸上勤務（海上保安部の課長）、 40歳、既婚、子供2人の場合	約47万円
--	-------

※その他、業務に応じた特殊勤務手当が支給されるほか、期末・勤勉手当（ボーナス）が支給されます。

■福利厚生

<社会保障>

国土交通省共済組合員としての保険が適用され、各種社会保障も充実しています。

<公務員宿舎の貸与>

全国各地に国家公務員宿舎が設置されており、公務上必要な職員には、公務員宿舎が貸与されます。

<健康管理>

年1回以上の定期健康診断（又は人間ドック）を実施しており、病気の早期発見、早期治療に努め、職員の健康管理を行っています。万一、公務上の災害又は通勤による災害を受けたときには、国家公務員災害補償法に基づく補償を受けられます。

その他にも、国家公務員共済組合連合会等が経営する宿泊保養施設を利用することができたり、貸与制度、給付制度などが整っており、福利厚生が充実しています。

<両立支援制度>

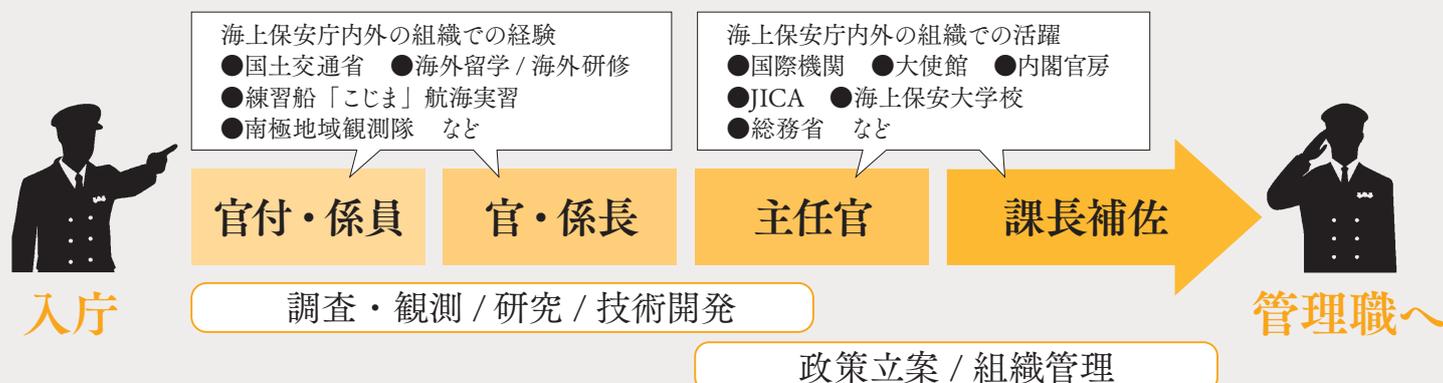
育児や介護を抱える職員が利用できる両立支援制度が充実しています。

（例：育児休業、介護休暇、超過勤務の免除、フレックスタイム制等）

国家公務員総合職採用試験（技術系）

海上保安庁海洋情報部・交通部では、国家公務員総合職技術系職員を採用しています。総合職技術系職員は、政策の企画立案、技術開発・研究などの経験を積み、将来的には幹部職員として海上保安行政に携わります。

■総合職のキャリアパス



有資格者を対象とした採用試験

船舶、航空機及び無線通信などの有資格者を採用しています。採用試験に合格後は、福岡県北九州市にある海上保安学校門司分校において、約6カ月間の初任者研修を行ったのち、即戦力として現場に配属されます。



国家公務員一般職採用試験

海上保安庁では、国家公務員一般職職員を採用しています。採用試験に合格後は、本庁及び管区海上保安本部等において、主に「総務・人事・福利厚生・会計部門」などの総務業務に携わります。



◀海上保安庁採用ホームページ

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/recruitment/>

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/recruitment/admission/>

各採用試験情報▶



学生採用試験関係
(海上保安大学校・海上保安学校・海上保安学校(特別))

海上保安庁総務部教育訓練管理官付試験募集係
TEL：03-3580-0936

国家公務員総合職採用・有資格者採用試験関係
(海上保安学校門司分校)

海上保安庁総務部人事課任用係
TEL：03-3591-6361(内線 2540～2542)

さまざまな キャリアアップ

あらゆる分野のスペシャリストとして活躍

海上保安官はさまざまな経験を積みながら、
自分の適性や希望に応じてキャリアアップを図ることができ、
あらゆる分野のスペシャリストとして活躍する道があります。



巡視艇船長



パイロット



国際捜査官



航空整備士



鑑識官



航空通信士

海上保安庁で 活躍する 女性

女性も男性も分け隔てなく
活躍できる
それも海上保安庁の
魅力の一つです。



巡視船機関士



制圧指導官



巡視船通信士



運用管制官



巡視船主計士

Life Work Balance 推進

24時間365日休むことのない海上保安庁では、
業務体制を維持しつつ、
職員それぞれのライフワークバランスに配慮しています。



階級章 Rank Insignia

そで章								
胸章								
肩章								
	長官 Commandant	次長・海上保安監 Vice Commandant	一等海上保安監 (甲) 1st Grade Upper Half	一等海上保安監 (乙) 1st Grade Lower Half	二等海上保安監 2nd Grade	三等海上保安監 3rd Grade		
Coast Guard Superintendent								
そで章								
胸章								
肩章								
	一等海上保安正 1st Grade	二等海上保安正 2nd Grade	三等海上保安正 3rd Grade	一等海上保安士 1st Grade	二等海上保安士 2nd Grade	三等海上保安士 3rd Grade	大学校学生 Coast Guard Academy	学校学生 Coast Guard School
Coast Guard Officer				Junior Coast Guard Officer				

職員章

長官	次長・海上保安監	幹部A (本庁部長、管区本部長など)	幹部B (分校長など)	一般職員

ひさし章

一等海上保安監以上 1st Grade Upper Half	二等海上保安監 三等海上保安監 Coast Guard Superintendent	一等海上保安正以下 1st Grade Coast Guard Officer

き章

航空職員 (パイロットなど)	機動救難士
航空職員 (その他の航空職員)	国際捜査官
特殊警備隊	潜水士
特殊救難隊	救急救命士
機動防除隊	運用管制官
音楽隊	専攻科研修生

表彰記念章

表彰記念章1号 海上保安勲功章受賞者 (海上保安庁長官表彰)	表彰記念章7号 表彰状受賞者 (内閣総理大臣表彰)
表彰記念章2号 海上保安功績章受賞者 (海上保安庁長官表彰)	表彰記念章8号 表彰状受賞団体 (内閣総理大臣表彰)
表彰記念章3号 海上保安発明考案章受賞者 (海上保安庁長官表彰)	表彰記念章9号 表彰状受賞者 (国土交通大臣表彰)
表彰記念章4号 個人賞詞・賞状受賞者 (海上保安庁長官表彰)	表彰記念10号 表彰状受賞団体 (国土交通大臣表彰)
表彰記念章5号 表彰状受賞団体 (海上保安庁長官表彰)	表彰記念章11号 表彰状受賞者 (国務大臣・人事院総裁表彰)
表彰記念章6号 賞詞・賞状受賞団体 (海上保安庁長官表彰)	表彰記念章12号 表彰状受賞団体 (国務大臣・人事院総裁表彰)

国民のみなさまに、海上保安庁への理解を深めていただくために、全国各地でのイベント開催や海上保安庁音楽隊の演奏会、YouTubeでの動画配信を実施しています。

その他、Twitter、Instagramに訓練等の業務、安全啓発情報及びイベントの情報等をタイムリーに発信していますので、是非ご覧ください。

Twitter



Instagram



YouTube



海上保安庁音楽隊演奏動画配信 (YouTube)



演奏動画配信ページ

資料館

■海上保安資料館

現役を引退した巡視船艇、飛行機、ヘリコプターの写真、模型、業務紹介パネルなど約1,000点近い展示物のほか、九州南西海域工作船事件で銃撃を受けた巡視船「あまみ」の船橋前面を展示。



- 【場 所】 広島県呉市若葉町5-1 海上保安大学校内
- 【公開時間】 9:00～16:00 (完全予約制)
- 【休 館 日】 土曜日、日曜日、休日及び年末年始
- 【利用料】 無料
- 【連絡先】 海上保安大学校事務局総務課総務係 TEL:0823-21-4961

■海上保安資料館横浜館

平成13年12月22日に発生した九州南西海域工作船事件で沈没した工作船船体、自動小銃、ロケットランチャーなどの武器類のほか、巡視船「あまみ」の船橋前面の約1/2模型、被弾した航海計器等を展示。



- 【場 所】 神奈川県横浜市中区 新港1-2-1 赤レンガパーク隣
- 【公開時間】 10:00～17:00 (閉館30分前に受付終了)
- 【休 館 日】 毎週月曜日(休日の場合は翌平日)、年末年始
- 【利用料】 無料
- 【連絡先】 海上保安資料館横浜館 TEL:045-662-1185

■海洋情報資料館

実物の測量機器や日本最初の海図、海外の古地図など歴史的に貴重な資料などを展示。



- 【場 所】 東京都江東区青海2-5-18 青海合同庁舎1F
- 【公開時間】 10:00～17:00 (閉館30分前に受付終了)
- 【休 館 日】 ホームページ参照 <https://www1.kaiho.mlit.go.jp>
- 【利用料】 無料
- 【連絡先】 海洋情報資料館 TEL:03-5500-7155

海上保安友の会

海と船が大好きな人の集い。海上保安庁に対する理解と、会員相互や海上保安官との交流を深めることを目的に設立。興味のある方は最寄の管区海上保安本部総務課へお問い合わせ下さい。

ホームページ <http://bcl65093.la.coocan.jp/>

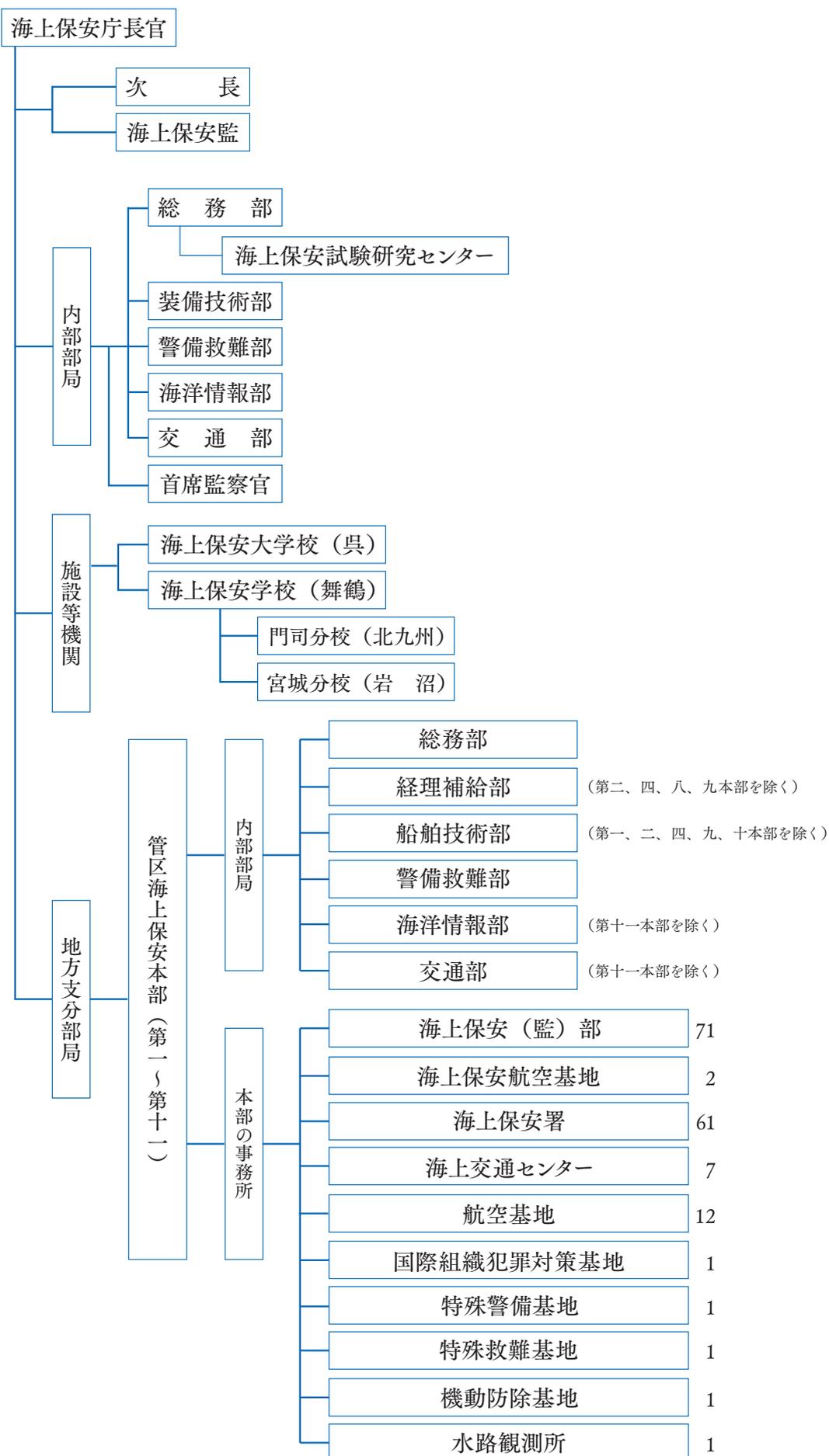
青い羽根募金

公益社団法人日本水難救済会が実施する「青い羽根募金」は、海で遭難された方々の救助をボランティアで行う救助員の活動を支援しています。海上保安庁は、このような日本水難救済会の活動を支援しています。

【お問合せ先】 公益社団法人日本水難救済会 電話 03-3222-8066 ホームページ <https://www.mrj.or.jp>

海上保安庁の組織・体制

組織 (令和4年4月1日現在)



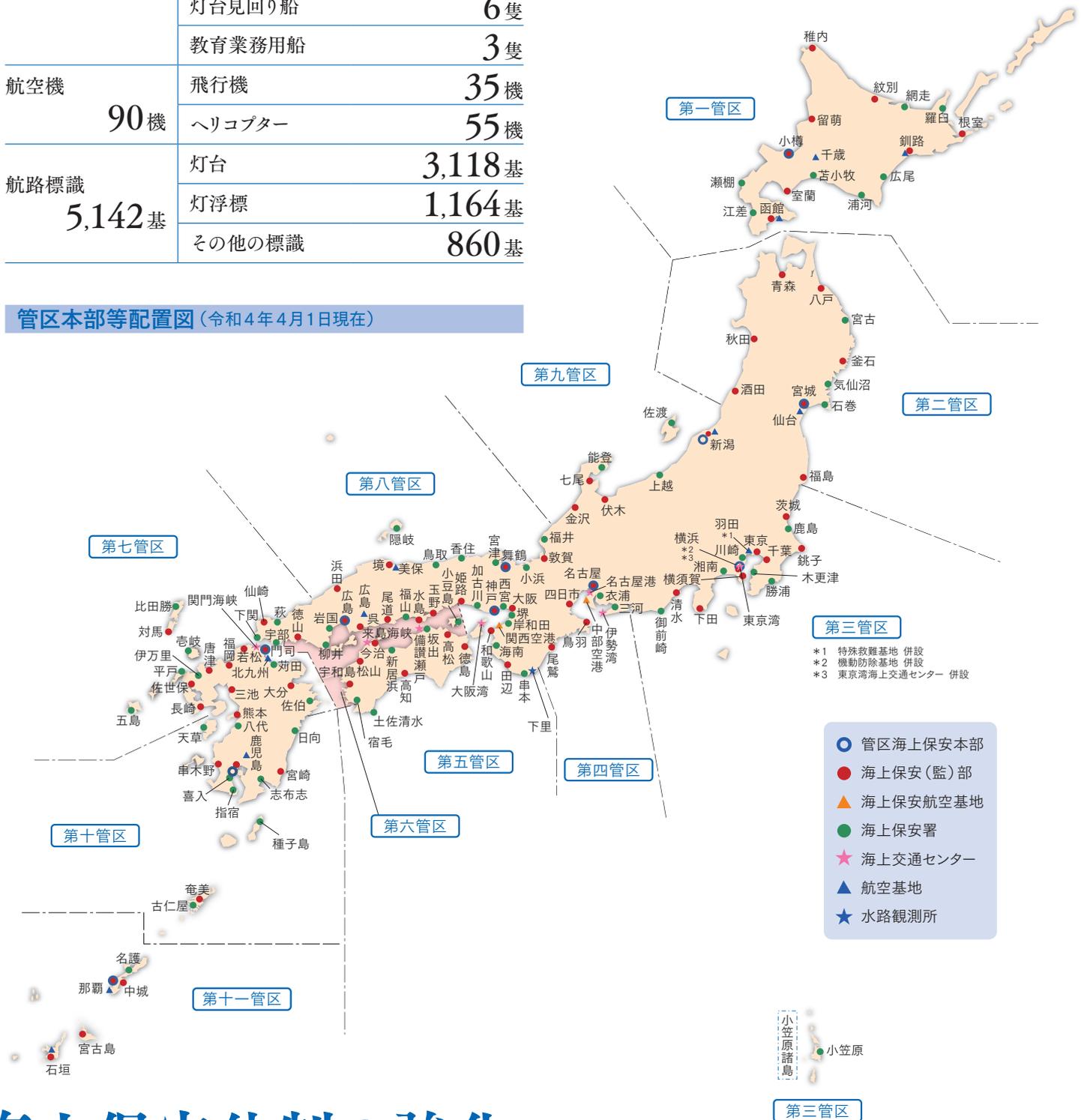
勢力 (令和4年4月1日現在)

船艇	巡視船	145隻
	巡視艇	238隻
	特殊警備救難艇	67隻
	測量船	15隻
	灯台見回り船	6隻
	教育業務用船	3隻
474隻		
航空機	飛行機	35機
	ヘリコプター	55機
90機		
航路標識	灯台	3,118基
	灯浮標	1,164基
	その他の標識	860基
5,142基		

予算・定員

予算 (令和4年度当初)	2,231億円
定員 (令和4年度末)	14,538人

管区本部等配置図 (令和4年4月1日現在)



海上保安体制の強化

- ① 尖閣領海警備体制の強化と大規模事案の同時発生に対応できる体制の整備
- ② 広大な我が国周辺海域を監視できる海洋監視体制の強化
- ③ テロ対処や離島・遠方海域における領海警備等の重要事案への対応体制の強化
- ④ 我が国の海洋権益を堅守するための海洋調査体制の強化
- ⑤ 以上の体制を支える人材育成などの基盤整備



● 海上保安庁海洋情報部

〒100-8932 東京都千代田区霞が関3-1-1
TEL 03-3595-3601

● 海上保安大学校

〒737-8512 広島県呉市若葉町5-1
TEL 0823-21-4961

● 海上保安学校

〒625-8503 京都府舞鶴市字長浜2001
TEL 0773-62-3520

● 海上保安学校 門司分校

〒801-0802 福岡県北九州市門司区白野江3-3-1
TEL 093-341-8131

● 海上保安学校 宮城分校

〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字北長沼4
TEL 0223-24-2338

● 第一管区海上保安本部

〒047-8560 北海道小樽市港町5-2
TEL 0134-27-0118

● 第二管区海上保安本部

〒985-8507 宮城県塩釜市真山通3-4-1
TEL 022-363-0111

● 第三管区海上保安本部

〒231-8818 神奈川県横浜市中央区北仲通5-57
TEL 045-211-1118

● 第四管区海上保安本部

〒455-8528 愛知県名古屋市中区入船2-3-12
TEL 052-661-1611

● 第五管区海上保安本部

〒650-8551 兵庫県神戸市中央区波止場町1-1
TEL 078-391-6551

● 第六管区海上保安本部

〒734-8560 広島県広島市南区字品海岸3-10-17
TEL 082-251-5111

● 第七管区海上保安本部

〒801-8507 福岡県北九州市門司区西海岸1-3-10
TEL 093-321-2931

● 第八管区海上保安本部

〒624-8686 京都府舞鶴市字下福井901
TEL 0773-76-4100

● 第九管区海上保安本部

〒950-8543 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1
TEL 025-285-0118

● 第十管区海上保安本部

〒890-8510 鹿児島県鹿児島市東郡元町4-1
TEL 099-250-9800

● 第十一管区海上保安本部

〒900-8547 沖縄県那覇市港町2-11-1
TEL 098-867-0118

海の「事件・事故」は
118番
「118番」は海上保安庁
緊急通報用電話番号です。

海上保安庁公式SNS

海上保安庁
JAPAN COAST GUARD

2022年 海上保安庁 118番イメージ 藤田 真知子



海上保安庁
Twitter



海上保安庁
Instagram



海上保安庁
YouTube



海上保安レポート

海上保安業務に関する年次報告書。
毎年5月発行。



かいほジャーナル

海上保安庁の広報誌。
全国の海上保安部署にて配布。

